

# 平成28年度 施策評価シート

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	310	活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	313	明日のすみだ企業を担う人材を育成する
施策の目標	子どもの頃から、ものづくりに親しみ、ものづくりの重要性や意義を理解し、みずからの職業として選択する人が増え、企業の後継者や若手経営者による事業がすみだの産業を牽引するような事例が出ています。	

## 1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人材育成事業(フロンティアすみだ塾)への参加者累計数	人	110	90	100	114	128	137
都立橘高校生の区内企業就職者累計数	人	120	31	40	57	75	85

## 2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

## 3 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>・フロンティアすみだ塾については、27年度までの累計で137人の修了者を出し、その多くが区内の若手産業人として活躍している。</p> <p>・企業経営者、後継者、従業員、技術者など、立場毎の人材育成施策が必要である。</p>
--

## 4 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）</p> <p>(1) 優先的に資源投入を図る。</p> <p>(2) 現状維持とする。</p> <p>(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>(4) 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>人材の育成・確保は、区内産業振興において最重要課題である。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>人材の育成・確保は、区内産業振興の最重要課題であり、今後も取り組みを強化する必要がある。特に、次世代のものづくり人材の育成や、これまで育ててきた若手経営者が、さらに区の産業界のリーダーとして活躍できる施策を展開する</p>



事務事業名	フロンティア人材育成支援事業(フロンティアすみだ塾)		所管課・係	産業経済課
施策	313	明日のすみだ企業を担う人材を育成する	連絡先	03-5608-6188
予算書名称	フロンティアすみだ塾(後継者ビジネススクール)開催経費		執行実績報告書ページ	135

1 事業の概要

区内中小企業の後継者・若手経営者が、講義や討論を通じて経営者学を学習するだけでなく、相互の全人格的な付き合いを通じて経営者としての志や覚悟を高める機会を提供することにより、地域産業をけん引する「フロンティア人材」の育成を図るとともに、新たなネットワークを構築する。	事業開始年度	平成16年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
区内企業後継者・若手経営者					に対して	
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
本事業の運営主体である「すみだ次世代経営研究協議会」に対する補助により、私塾形式のビジネススクール「フロンティアすみだ塾」					を実施したことで	
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
区内企業経営者の円滑な代替わりが行われるとともに、区内若手経営者が意欲的・革新的な事業経営を展開する					状態にする。	
<b>目的を達成するための指標</b>						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	修了生数	人	目標値	14	14	10
			実績値	14	14	9
成果指標 (目的に対する指標)	修了後の代表取締役就任数	人	目標値	1	1	1
			実績値	2	0	6
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
<p>受講生については、毎年度10名程度を定員としており、ここ数年は定員を超える数値で推移している。また、受講修了後も、実際に代替わりが行われた例もでていことから、目標達成度は高いと言える。昨年度までの修了生は137名にのぼり、修了後もOB・OGとして積極的に現役受講生へのサポートを行うなど、現役受講生と修了生の縦横のつながりが深まっている。また、全国各地において本事業を参考とした人材育成の取り組みも増えており、その先駆的事例として他都市の行政及び支援団体らが視察に訪れるなど、区内のみならず区外への影響も大きい。</p>						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度歳出予算額	1,451	27年度歳出決算額	1,353	27年度執行率	93.2%	28年度歳出予算額	1,675
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		すみだ次世代経営研究協議会補助金					
27年度実績額	1,208	28年度予算額	1,375	対象	すみだ次世代経営研究協議会		
開始年度	平成16年度	根拠法令	すみだ次世代経営研究協議会補助金交付要綱				
算定基準	本事業の運営主体である「すみだ次世代経営研究協議会」に対する補助により、私塾形式のビジネススクール「フロンティアすみだ塾」			補助率	フロンティアすみだ塾運営経費		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
近年の後継者不足問題を解消し、今後の地域産業振興のため、必要性の高い事業である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
継続的に修了生を輩出しており、回数を重ねるごとに区内事業者同士のネットワークが広がっている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
若手経営者・後継者に対して集中的に行う事業であるため、他の事業との統合は困難である。				
(4)現状と課題	事業承継後や、創業者向けの講義等、時代に合わせた経営者支援を行う必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	全国各地において次代の担い手となる後継者育成事業の重要性が高まる中で、本事業は先駆的な役割を果たしているといえる。
今後の方向性 (見直しの視点)	細かい運営方法等を除き基本的には現状のまま継続する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	27年8月 観光対策等調査特別委員会 27年11月 決算特別委員会	
	要旨	27年8月 ・フロンティアすみだ塾などの産業人のネットワークの観光振興への活用 27年11月 ・フロンティアすみだ塾の講義内容 ・フロンティアすみだ塾卒業生のフォローアップ	

事務事業名	次世代ものづくり人材育成支援事業		所管課・係	産業経済課
施策	313	明日のすみだ企業を担う人材を育成する	連絡先	03-5608-6188
予算書名称	次世代ものづくり人材育成支援費		執行実績報告書ページ	135

1 事業の概要

産業振興を継続していく上で重要なのは、今ある産業や技術を受け継ぎ、進化させていく次世代の人材を育成していくことである。次世代の人材を育成していかなければ、担い手不足により産業が衰退していくことは明らかである。 そこで、科学実験などを通して、子どもたちにもものづくりの「ふしぎ」を学んでもらうことで、子どもたちにもものづくりの楽しさや奥深さを伝え、ものづくりへの興味を湧き起こすことで、次世代の産業の担い手を育成していく。また、子どもたちへものづくりを教えることを通して、区内事業者の育成も図っていく。	事業開始年度	平成25年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
小学生	に対して					
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
区内事業者を「先生役」として、科学の視点を活用した「ものづくり科学教室」	を実施したことで					
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
学校で習う理科ともものづくり産業との関連を体験してもらい、子どもたちにもものづくりの楽しさや奥深さを伝え、ものづくりへの興味を湧き起こすことで、次世代の産業の担い手を育成していく	状態にする。					
<b>目的を達成するための指標</b>						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	ものづくり科学教室の開催回数	回	目標値	2	1	1
			実績値	2	1	1
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
参加した子どもとその保護者を対象にしたアンケート(参加児童数延べ93名)では、「すごく面白かった」「面白かった」の回答が合わせて90名、「次回も参加したい」という回答が89名となっており、ニーズは非常に高い						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度歳出予算額	3,000	27年度歳出決算額	3,000	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額	3,000
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
参加者からのニーズは高い				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
参加者からのニーズは高い				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	効率的
類似事業との連携や統合の可能性を検討する必要がある				
(4)現状と課題	教育セクションの積極的参加を促す必要がある			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	事業手法等について、再構築を検討する必要があると思われる。
今後の方向性 (見直しの視点)	類似事業所管課との連携体制の構築を模索することや、次世代のものづくり人材の醸成につながる事業の構築を検討する必要がある。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	ファッション産業人材育成支援事業		所管課・係	産業経済課
施策	313	明日のすみだ企業を担う人材を育成する	連絡先	03-5608-6188
予算書名称	ファッション産業人材育成支援事業費		執行実績報告書ページ	135

1 事業の概要

区内のファッション関連企業は、従来の受託生産を中心とした業態から、自ら商品の企画や販売ルートの開拓を行う業態へと転換が求められている。そこで、財団法人ファッション産業人材育成機構を活用し、時代に即した人材育成をすることにより、ファッション関連企業の自立化を促進する。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>	
区内ファッション関連企業の従業員またはファッション関連業務へ従事若しくは将来従事を希望している区内在住者	に対して
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>	
一般財団法人ファッション産業人材育成機構が運営するIFIビジネススクールの講座の受講料の一部を補助	を実施したことで
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>	
時代の変化に対応していかなければならないファッションビジネスにおいて、実践的な知識を習得し、新たな視点から事業を進め、知識を活用して自社の経営革新に取り組んでいる	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	利用者(受講者)総数	人	目標値	5	6	10
			実績値	6	10	17
成果指標 (目的に対する指標)	利用者(受講者)のうち区内企業派遣による利用者	人	目標値	4	5	10
			実績値	6	10	17

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

現代のファッション産業界では、外国製品との競争が激化するなか、商品企画から販売ルート開拓までを自らが行う業態への転換が余儀なくされている。このような背景から、区内企業でも人材育成や経営革新が求められるようになり、講座の利用者数が増加傾向にある。
--

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費
27年度歳出予算額	850	27年度歳出決算額	850	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		ファッション産業人材育成支援事業補助金				
27年度実績額	850	28年度予算額	850	対象	一般財団法人ファッション産業人材育成機構	
開始年度	平成17年度	根拠法令	ファッション産業人材育成支援事業補助金交付要綱			
算定基準	区内ファッション関連企業の従業員またはファッション関連業務へ従事若しくは将来従事を希望している区内在住者			補助率	受講又は参加が認められた場合に支払う受講料又は会費(消費税を含む。)の2分の1の額又は15万円のうち、いずれか少ない額とする。	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
ファッション関連産業における人材育成のニーズが増加傾向にある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
区の地場産業であるファッション関連産業の振興に貢献している。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
需要に応じた事業への補助を実施している。				
(4)現状と課題	時代の変化に合わせた支援を続けることが重要である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	需要の変動があるものの、意欲的で影響力のある企業が参加する傾向があり、今後も継続した支援を続けることで区内ファッション業界への良影響が期待できる。
今後の方向性 (見直しの視点)	事業利用者が増加傾向にあり、今後は事業の拡充を視野に入れる必要がある。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	地域イベント人材育成支援事業		所管課・係	産業経済課
施策	313	明日のすみだ企業を担う人材を育成する	連絡先	03-5608-6188
予算書名称	地域イベント人材育成支援事業費		執行実績報告書ページ	135

1 事業の概要

区内産業人らによって墨田区の魅力を区内外にPRする地域活性化イベントが数多く実施されるようになってきたが、これらのイベント運営は属人的であり、その実施する人材にも連携がとれていないことから、各イベント日程の重複やノウハウの継承が行われないなどの課題がある。そこで、「地域プロデューサー協議会」を組織し、当該協議会に対して補助することにより地域イベント人材の育成支援を行う。	事業開始年度	平成26年度
	終了予定年度	平成28年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
区内産業観光に資するイベントを実施する区民	に対して					
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
「地域プロデューサー協議会」の実施する「地域イベントプロデューサー講座」運営の補助	を実施したことで					
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
区内産業観光に資するイベントを実施するものたちのネットワークを構築し、イベント人材らが自主的に地域を活性化させるイベントを実施し墨田区の魅力を内外にPRする	状態にする。					
<b>目的を達成するための指標</b>						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	講義回数	回	目標値		5	5
			実績値		5	5
成果指標 (目的に対する指標)	修了人数	人	目標値		10	8
			実績値		8	8
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
受講者11名のうち8名が修了。受講者には具体的にイベント企画に動き出しているものもあり、お互いに協力しあうような雰囲気も出てきている。イベント実施のポイントを学んだことはもとより、協力しあえる受講者及び事務局等の関係者との関係構築が今後のイベント実施に大きく寄与すると思われる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度歳出予算額	500	27年度歳出決算額	500	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額	
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			500
	無	無	無	無			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	受講料			収入額	100
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		地域プロデューサー協議会補助金					
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準			補助率				

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>墨田区の魅力を区内外にPRする地域活性化イベントが今後も数多く実施されるためには人材の育成、ノウハウの継承は必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>イベントの企画運営には人脈が大きく関わってくることから、連携を促進する本事業は有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>少人数制の講義を実施することで参加者同士の連携が深まっている。</p>				
(4)現状と課題	28年度は事業期間満了の年であり、事業の継続・廃止について検討する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	<p>本事業は26年度から28年度までの事業である。27年度は2年目ということもあり、講座を実施する「地域プロデューサー協議会」の運営も良好であり、受講者・修了者の中には、区内で実施されるイベントの企画運営に深くかかわる者の姿が現れている。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	28年度は事業最終年度であり、これまでの実績や協議会における今後方向等を確認しながら、事業の継続等を判断する必要がある。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	フロンティア人材育成支援事業(人材交流発展支援事業)		所管課・係	産業経済課
施策	313	明日のすみだ企業を担う人材を育成する	連絡先	03-5608-6188
予算書名称	人材交流発展支援事業費		執行実績報告書ページ	135

1 事業の概要

フロンティアすみだ塾をはじめとする区内企業人と他都市後継者・若手企業人等に対し、新たなネットワーク構築のための情報交換や交流を行う場を設け、将来の区内産業を担う有能な人材を育成する。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
区内企業後継者・若手経営者を含む区内産業人	に対して					
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
本事業の運営主体である「すみだ次世代経営研究協議会」に対する補助により、シンポジウム・交流会・企業視察等の交流事業	を実施したことで					
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
区内若手経営者を中心に、将来の区内産業を担うコア集団を形成する	状態にする。					
<b>目的を達成するための指標</b>						
<b>種類</b>	<b>指標名(指標の説明)</b>	<b>単位</b>	<b>年度</b>	<b>H25年度</b>	<b>H26年度</b>	<b>H27年度</b>
活動指標 (手段に対する指標)	交流事業の実施回数	回	目標値	10	10	10
			実績値	7	8	
成果指標 (目的に対する指標)	交流事業の参加者数	人	目標値	500	500	500
			実績値	446	403	442
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
交流事業の実施回数については、他地域塾からの視察見学数を含んでいる。定例的に実施されている「明日のすみだを拓く大交流会」や他地域のシンポジウム等を通じて、他都市産業人と連携が深まっており、本区の産業人へ大きな影響を与えている。中でも、本区で行っている「明日のすみだを拓く大交流会」においては、当事業の受講生以上に他塾の参加者が区内事業者との交流に期待しているとの声も聞かれる。 参加者人数については減少しつつあるが、単純に人数を増やすよりも参加者にとって意義のある、交流事業の中身を充実させることが重要である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費
27年度歳出予算額	407	27年度歳出決算額	311	27年度執行率	76.4%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		456
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	すみだ次世代経営研究協議会補助金					
27年度実績額		28年度予算額	240	対象	すみだ次世代経営研究協議会	
開始年度	平成17年度	根拠法令	すみだ次世代経営研究協議会補助金交付要綱			
算定基準	区内企業後継者・若手経営者を含む区内産業人			補助率	予算の範囲内において	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
他都市の産業人ネットワークの構築に大いに寄与しており、本区産業人はその中心的役割となっている。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
交流事業に参加した区内産業人と区外産業人とのコラボレーションの機会を設けることができている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
交流会ごとに参加費を徴収しており、受益者負担の観点からみると効率的である。				
(4)現状と課題	区内産業人と区外産業人のさらなるネットワークの強化が必要である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	本事業については、「すみだ次世代経営研究協議会」に対する補助を通じ、運営経費の一部を補助しているだけでなく、フロンティアすみだ塾OB会である「フロンティアネットワークすみだ」を22年度立ち上げ、修了生に対する新たなサポートを継続して実施しているところである。
今後の方向性 (見直しの視点)	具体的な拡充・改善・効率化等の取り組み内容について(方向性・対象・手段等)検討する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	工業振興スクール	所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	313 明日のすみだ企業を担う人材を育成する	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	工業振興スクール	執行実績報告書ページ	143

1 事業の概要

センターに設置している各種工作機械・精密測定機器、CAD/CAMを利用した「実習コース」、「個別操作講習」、区内中小企業の需要に応じてカリキュラムを編成する「オンデマンド講習」のほか、技術に関する最新情報などを提供する「技術講習コース」、経営課題に対する解決策を提案する「経営コース」、経営に役立つパソコンコース・パソコン相談を実施している。	事業開始年度	昭和61年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内中小企業の経営者・従業員					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
企業のニーズに応じた「実習コース」、「経営コース」、「パソコンコース」等の講習・講座					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区内中小企業の技術・技能の向上、経営改善、事務の効率化・省力化に寄与するとともに、次世代人材の育成等区内中小企業の抱える課題に対応できる人材育成の機会を提供することによって、「経営革新」が進み、区内産業が活性化している					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	スクール開催数	回	目標値			100
			実績値	81	94	90
成果指標 (目的に対する指標)	受講者数(延べ人数)	人	目標値			800
			実績値	791	724	598
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
区内中小企業の人材育成ニーズに的確に対応していくため、講習ごとにアンケートを実施し、カリキュラムの見直し、実施科目の精査を行いながらスクールを実施している。産業技術総合研究所、高度ポリテクセンター、メーカー等との協力による講習も実施しながら時流に即した情報提供に努めている。平成20年度から開始している「オンデマンド講習」は、各企業のニーズに的確に応えた内容で実施してきており、好評を博している。パソコンコースについては、民間カルチャースクールとの差別化を狙い、実践的で高度な内容としている。なお、パソコン相談については、平成25年度から申込制に変更した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	3,476	27年度歳出決算額	3,123	27年度執行率	89.8%	28年度歳出予算額	3,428
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	講座参加者負担金			収入額	1,135
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
区内中小企業の技術・技能の向上、事務の効率化・省力化、次世代人材の育成等、企業の経営基盤の強化に寄与していると考えられる。また、自社で独自に研修を実施することが困難な中小企業にとっては、区が事業を実施する必要性は高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
受講者数はやや減少傾向にあるが、受講者からの声は好評である。また、オンデマンド講習については増加傾向にある。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
スクール講師の大半を中小企業センターの企業相談員が行っており、効率よく運営できている。				
(4)現状と課題	区内中小企業の経営力強化、技術力向上、高度化支援等を人材育成も含めて区が実施する必要性は高い。中小企業センター廃止に伴う新たな産業支援体制の中で、必要な講習・講座の実施形態、内容等を改めて検討する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	センターの企業相談員と開放機器を活用した講習を実施することにより、自社で研修を組むことが困難な中小企業にとって、技術力の向上や人材育成など経営基盤の強化に寄与しているため。
今後の方向性 (見直しの視点)	中小企業センター見直しにより新たな産業支援体制に移行するため、今後、事業のあり方、実施方法について検討していく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	